



平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年5月14日

上場会社名	株式会社 あおぞら銀行	上場取引所 東
コード番号	8304 URL http://www.aozorabank.co.jp/	
代表者	(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 馬場 信輔	
問合せ先責任者	(役職名) 経理部次長 (氏名) 高崎 芳成	TEL 03-6752-1111
定時株主総会開催予定日	平成30年6月27日	配当支払開始予定日 平成30年6月28日
有価証券報告書提出予定日	平成30年6月28日	特定取引勘定設置の有無 有
決算補足説明資料作成の有無	有	
決算説明会開催の有無	有	

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	148,819	10.5	57,984	12.0	43,064	△1.8
29年3月期	134,704	8.6	51,764	△7.1	43,849	0.8

(注) 包括利益 30年3月期 38,609百万円 (9.5%) 29年3月期 35,270百万円 (52.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	経常収益 経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	369.16	368.89	10.1	1.2	39.0
29年3月期	375.93	375.70	10.7	1.1	38.4

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 -百万円 29年3月期 -百万円

(注) 当行は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施いたしました。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	4,912,792	437,234	8.9	3,735.00
29年3月期	4,586,007	420,345	9.1	3,586.16

(参考) 自己資本 30年3月期 435,719百万円 29年3月期 418,289百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計-期末新株予約権-期末非支配株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。

(注) 当行は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施いたしました。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、「1株当たり純資産」を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	227,599	△211,578	△21,990	468,031
29年3月期	33,243	△28,244	△20,705	474,001

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	4.00	4.00	5.00	5.70	18.70	21,811	49.7	5.3
30年3月期	4.00	4.00	50.00	54.00	-	21,464	49.8	5.0
31年3月期(予想)	-	-	-	-	184.00	-	49.9	-

(注) 当行は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施いたしました。上記の30年3月期の1株当たり配当金は、「第1四半期末」及び「第2四半期末」については株式併合前の実績値を、「第3四半期末」及び「期末」については株式併合後の実績値を記載しております。なお、株式併合前の第1四半期末及び第2四半期末の1株当たり配当金と、株式併合後の第3四半期末及び期末の1株当たり配当金を単純に合算することができないため、30年3月期の年間配当金合計は「-」としております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定した場合の各四半期における配当金額につきましては「(参考) 普通株式の1株当たり配当金額について」をご覧ください。

(注) 平成31年3月期の配当予想については、平成31年3月期の親会社株主に帰属する当期純利益の通期予想の50%を配当総額とし、平成30年3月末の発行済株式数(自己株式を除く)で除した額を基礎として1株当たり年間配当の予想額を決定しております。なお、配当予想については、年間の配当金額のみ公表しておりますが、配当支払いは引き続き四半期ベースとすることといたします。

3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

（%表示は対前期増減率）

通期	経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
	58,500	0.9	43,000	△0.1	368.59

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

30年3月期	118,289,418株	29年3月期	118,289,418株
30年3月期	1,631,067株	29年3月期	1,649,530株
30年3月期	116,654,120株	29年3月期	116,639,752株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

（注）当行は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施いたしました。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

（参考）個別業績の概要

1. 平成30年3月期の個別業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

（1）個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	143,932	10.5	56,948	13.7	42,015	△3.4
29年3月期	130,272	9.5	50,081	△8.0	43,475	2.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	360.17	359.90
29年3月期	372.73	372.49

（注）当行は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施いたしました。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

（2）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	4,907,226	429,092	8.7	3,675.35
29年3月期	4,583,403	411,678	9.0	3,526.93

（参考）自己資本 30年3月期 428,760百万円 29年3月期 411,381百万円

（注）「自己資本比率」は、（期末純資産の部合計－期末新株予約権）を期末資産の部の合計で除して算出しております。

（注）当行は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施いたしました。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、「1株当たり純資産」を算定しております。

2. 平成31年3月期の個別業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

（%表示は対前期増減率）

通期	経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
	59,000	3.6	42,000	0.0	360.02

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当行として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(参考) 普通株式の1株当たり配当金額について

当行は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施いたしました。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定した場合の各四半期における1株当たり配当金額は以下のとおりとなります。

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	40.00	40.00	50.00	57.00	187.00
30年3月期	40.00	40.00	50.00	54.00	184.00
31年3月期(予想)	—	—	—	—	184.00

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 経営方針	4
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
4. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報)	13
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
5. 個別財務諸表	17
(1) 貸借対照表	17
(2) 損益計算書	19
(3) 株主資本等変動計算書	21
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	23
(継続企業の前提に関する注記)	23

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

①当連結会計年度の経営成績

当連結会計年度の連結粗利益は875億円（前期比22億円、2.6%増）、連結実質業務純益は406億円（同4億円、0.9%増）となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は431億円（同8億円、1.8%減）と通期業績予想通りの実績となりました。

資金利益は、資金粗利鞘が前期を上回ったことに加え、運用平均残高も増加したことから、前期比34億円（7.5%）増の491億円となりました。

非資金利益は、前期比12億円（3.0%）減の384億円となりました。貸出関連手数料や個人のお客さまへの投信・保険の販売業務に係る手数料が好調に推移したことから役務取引等利益が前期比増加したことに加え、組合出資損益が堅調に推移したことにより国債等債券損益を除くその他業務利益も前期比増加しました。一方で、特定取引利益及び国債等債券損益は前期比減少となりました。

経費は、インターネット銀行事業やその他注力分野における要員増強等に伴う人件費の増加等により前期比18億円（4.1%）増の468億円、OHR（連結粗利益に対する経費の割合）は53.6%となりました。

以上により、連結実質業務純益は、前期比4億円（0.9%）増の406億円となりました。

与信関連費用は、貸倒引当金の戻入益計上等により87億円の利益、株式等関係損益は80億円の利益となりました。経常利益、税金等調整前当期純利益とも580億円と、それぞれ前期比62億円（12.0%）増加しました。

法人税等（法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額の合計）は155億円の費用（前期は81億円の費用）となりました。

以上の結果、親会社株主に帰属する当期純利益は、431億円（前期比8億円、1.8%減）となりました。1株当たり当期純利益は369円16銭（前期は375円93銭）となっております。

当行グループは、業務別にビジネスグループを設置しており、「個人営業グループ」「法人営業グループ」「スペシャライズドバンキンググループ」「ファイナンシャルマーケットグループ」の4つのビジネスグループを報告セグメントとしております。

当連結会計年度における報告セグメント毎のセグメント利益（連結粗利益－経費で算出）は、「個人営業グループ」が22億円の利益（前期は18億円の利益）、「法人営業グループ」が133億円の利益（同118億円の利益）、「スペシャライズドバンキンググループ」が143億円の利益（同164億円の利益）、「ファイナンシャルマーケットグループ」が120億円の利益（同117億円の利益）となりました。

②次期の見通し

平成31年3月期における連結ベースの通期業績予想は、連結粗利益920億円、連結実質業務純益400億円、経常利益585億円、親会社株主に帰属する当期純利益430億円としております。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の連結総資産は、4兆9,128億円（前期末比3,268億円、7.1%増）となりました。貸出金は前期末比894億円（3.5%）増の2兆6,113億円となりました。このうち、国内向け貸出は前期末比138億円減少した一方、海外向け貸出は1,031億円増加しました。有価証券は、外国債券を中心に2,019億円（21.5%）増の1兆1,398億円となりました。

負債合計は、4兆4,756億円（前期末比3,099億円、7.4%増）となりました。コア調達（預金・譲渡性預金、債券・社債の合計）は3兆2,285億円（前期末比1,291億円、4.2%増）となりました。

純資産は、前期末比169億円（4.0%）増の4,372億円となりました。1株当たり純資産額は3,735円00銭（前期末は3,586円16銭）となっております。

②キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、主に預金の増加や普通社債の発行等により2,276億円の収入となり、投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得等により2,116億円の支出となりました。また、財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払等により220億円の支出となりました。以上の結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末の残高は、前期末比60億円減少し、4,680億円となりました。

（ご参考）

損益状況（連結）

（億円）

	平成29年3月期	平成30年3月期	増減
連結粗利益 ※1	853	875	22
資金利益	456	491	34
役務取引等利益	93	114	21
特定取引利益	204	171	△33
国債等債券損益	24	7	△17
国債等債券損益を除く その他業務利益	75	93	18
経費	△450	△468	△18
連結実質業務純益 ※2	403	406	4
与信関連費用	111	87	△23
株式等関係損益	5	80	75
その他の臨時損益	△1	6	7
経常利益	518	580	62
特別損益	△0	△0	△0
税金等調整前当期純利益	518	580	62
法人税等合計	△81	△155	△74
当期純利益	437	425	△12
非支配株主に帰属する当期純損失	2	6	4
親会社株主に帰属する当期純利益	438	431	△8

※1 連結粗利益＝（資金運用収益－資金調達費用）＋（役務取引等収益－役務取引等費用）
＋（特定取引収益－特定取引費用）＋（その他業務収益－その他業務費用）

※2 連結実質業務純益＝連結粗利益－経費

※3 科目にかかわらず収益・利益はプラス表示、費用・損失はマイナス表示をしております。

（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当期の配当に関しましては、期末配当として普通株式について1株当たり54円（当連結会計年度の期首に株式併合が行われたと仮定した場合の年間配当金合計は184円）の利益配当を実施いたします。

今後の配当につきましては、配当性向を50％程度とし、業績に応じた還元と安定配当の維持の両立を図ってまいります。また、引き続き四半期ベースの配当を実施いたします。

（注1）本文中に記載の金額は、単位未満を四捨五入して表示しております。

（注2）当行は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施いたしました。本文中に記載の1株当たり情報の数値は、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算定しております。

2. 経営方針

当行は、2018年度から2020年度までの3年間を計画期間とする中期経営計画を策定いたしました。内容につきましては、本日公表のニュースリリース「中期経営計画(2018～20年度)について」をご参照ください。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当行は国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、IFRS適用につきましては、当行グループの事業展開に鑑み、内外の諸情勢等を踏まえ、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
現金預け金	573,048	543,173
コールローン及び買入手形	8,637	26,567
買入金銭債権	46,193	45,733
特定取引資産	210,700	179,671
金銭の信託	31,269	30,815
有価証券	937,949	1,139,803
貸出金	2,521,874	2,611,278
外国為替	32,617	42,576
その他資産	187,143	246,703
有形固定資産	23,257	24,628
建物	9,339	12,614
土地	9,235	9,235
リース資産	325	170
建設仮勘定	2,718	—
その他の有形固定資産	1,638	2,608
無形固定資産	13,601	16,907
ソフトウェア	13,531	16,839
その他の無形固定資産	69	68
債券繰延資産	61	36
退職給付に係る資産	1,508	2,720
繰延税金資産	20,769	18,541
支払承諾見返	28,723	27,433
貸倒引当金	△50,627	△43,495
投資損失引当金	△721	△302
資産の部合計	4,586,007	4,912,792
負債の部		
預金	2,718,589	2,846,878
譲渡性預金	134,513	124,060
債券	120,660	64,710
コールマネー及び売渡手形	93,747	90,998
売現先勘定	—	9,823
債券貸借取引受入担保金	306,327	431,309
特定取引負債	197,711	130,201
借入金	276,624	315,250
社債	125,609	192,853
その他負債	148,733	227,275
賞与引当金	3,166	3,735
役員賞与引当金	95	87
退職給付に係る負債	9,231	9,533
役員退職慰労引当金	1	2
オフバランス取引信用リスク引当金	1,553	994
偶発損失引当金	360	391
特別法上の引当金	8	8
繰延税金負債	4	10
支払承諾	28,723	27,433
負債の部合計	4,165,661	4,475,557

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
純資産の部		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	87,315	87,345
利益剰余金	221,940	243,190
自己株式	△3,387	△3,351
株主資本合計	405,867	427,184
その他有価証券評価差額金	23,757	35,343
繰延ヘッジ損益	△11,052	△25,581
為替換算調整勘定	△84	△1,070
退職給付に係る調整累計額	△199	△156
その他の包括利益累計額合計	12,421	8,535
新株予約権	296	331
非支配株主持分	1,759	1,183
純資産の部合計	420,345	437,234
負債及び純資産の部合計	4,586,007	4,912,792

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
経常収益	134,704	148,819
資金運用収益	67,154	79,177
貸出金利息	42,557	48,103
有価証券利息配当金	23,593	29,193
コールローン利息及び買入手形利息	1	4
買現先利息	△0	—
債券貸借取引受入利息	0	—
預け金利息	276	595
その他の受入利息	723	1,280
役務取引等収益	10,547	12,817
特定取引収益	20,433	17,094
その他業務収益	22,442	19,688
その他経常収益	14,125	20,041
貸倒引当金戻入益	9,732	7,094
償却債権取立益	2,158	1,855
オフバランス取引信用リスク引当金戻入益	—	557
その他の経常収益	2,234	10,532
経常費用	82,939	90,835
資金調達費用	21,507	30,122
預金利息	6,096	6,077
譲渡性預金利息	30	8
債券利息	437	232
コールマネー利息及び売渡手形利息	917	1,272
売現先利息	—	37
債券貸借取引支払利息	2,198	4,944
借入金利息	935	1,273
社債利息	132	1,037
その他の支払利息	10,759	15,239
役務取引等費用	1,256	1,421
その他業務費用	12,540	9,755
営業経費	44,363	46,268
その他経常費用	3,271	3,267
オフバランス取引信用リスク引当金繰入額	158	—
その他の経常費用	3,112	3,267
経常利益	51,764	57,984
特別損失	1	21
固定資産処分損	1	21
金融商品取引責任準備金繰入額	0	—
税金等調整前当期純利益	51,762	57,962
法人税、住民税及び事業税	9,458	14,191
法人税等調整額	△1,379	1,274
法人税等合計	8,079	15,465
当期純利益	43,683	42,496
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△165	△567
親会社株主に帰属する当期純利益	43,849	43,064

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	43,683	42,496
その他の包括利益	△8,412	△3,887
その他有価証券評価差額金	7,498	11,585
繰延ヘッジ損益	△15,490	△14,529
為替換算調整勘定	△81	△986
退職給付に係る調整額	△338	42
包括利益	35,270	38,609
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	35,437	39,178
非支配株主に係る包括利益	△166	△568

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100,000	87,313	199,785	△3,388	383,710
当期変動額					
剰余金の配当			△21,694		△21,694
親会社株主に帰属する当期純利益			43,849		43,849
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		1		1	3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	1	22,154	0	22,157
当期末残高	100,000	87,315	221,940	△3,387	405,867

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	16,258	4,438	△3	139	20,833	182	772	405,498
当期変動額								
剰余金の配当								△21,694
親会社株主に帰属する当期純利益								43,849
自己株式の取得								△0
自己株式の処分								3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	7,499	△15,490	△81	△338	△8,411	114	987	△7,310
当期変動額合計	7,499	△15,490	△81	△338	△8,411	114	987	14,846
当期末残高	23,757	△11,052	△84	△199	12,421	296	1,759	420,345

当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100,000	87,315	221,940	△3,387	405,867
当期変動額					
剰余金の配当			△21,813		△21,813
親会社株主に帰属する当期純利益			43,064		43,064
自己株式の取得				△4	△4
自己株式の処分		30		40	70
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	30	21,250	35	21,317
当期末残高	100,000	87,345	243,190	△3,351	427,184

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	23,757	△11,052	△84	△199	12,421	296	1,759	420,345
当期変動額								
剰余金の配当								△21,813
親会社株主に帰属する当期純利益								43,064
自己株式の取得								△4
自己株式の処分								70
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	11,585	△14,529	△986	42	△3,886	35	△576	△4,428
当期変動額合計	11,585	△14,529	△986	42	△3,886	35	△576	16,888
当期末残高	35,343	△25,581	△1,070	△156	8,535	331	1,183	437,234

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	51,762	57,962
減価償却費	4,161	3,779
貸倒引当金の増減(△)	△10,746	△7,117
投資損失引当金の増減額(△は減少)	244	△418
賞与引当金の増減額(△は減少)	△22	572
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	19	△8
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△1,266	△1,198
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	491	349
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△1	0
オフバランス取引信用リスク引当金の増減額(△は減少)	158	△557
資金運用収益	△67,154	△79,177
資金調達費用	21,507	30,122
有価証券関係損益(△)	△2,862	△8,670
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	△646	△746
為替差損益(△は益)	4,846	56,603
固定資産処分損益(△は益)	1	21
特定取引資産の純増(△)減	126,673	31,028
特定取引負債の純増減(△)	△72,157	△67,509
貸出金の純増(△)減	△12,497	△114,567
預金の純増減(△)	8,057	128,289
譲渡性預金の純増減(△)	△87,087	△10,453
債券の純増減(△)	△98,805	△55,950
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	68,575	38,625
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	△42,184	23,248
コールローン等の純増(△)減	△19,919	△17,469
債券貸借取引支払保証金の純増(△)減	67,895	—
コールマネー等の純増減(△)	3,478	7,075
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	42,806	124,981
外国為替(資産)の純増(△)減	△8,396	△9,958
普通社債発行及び償還による増減(△)	85,609	67,243
資金運用による収入	65,523	74,815
資金調達による支出	△23,194	△30,327
その他	△69,006	△288
小計	35,865	240,299
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△2,621	△12,700
営業活動によるキャッシュ・フロー	33,243	227,599

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△743,860	△658,522
有価証券の売却による収入	636,756	395,714
有価証券の償還による収入	91,963	57,986
金銭の信託の増加による支出	△91,701	△96,547
金銭の信託の減少による収入	87,189	97,715
有形固定資産の取得による支出	△3,790	△2,370
無形固定資産の取得による支出	△4,773	△5,565
有形固定資産の売却による収入	0	10
資産除去債務の履行による支出	△27	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△28,244	△211,578
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△164	△164
非支配株主からの払込みによる収入	1,160	—
配当金の支払額	△21,694	△21,813
非支配株主への配当金の支払額	△6	△8
自己株式の取得による支出	△0	△4
自己株式の売却による収入	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△20,705	△21,990
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△15,705	△5,970
現金及び現金同等物の期首残高	489,707	474,001
現金及び現金同等物の期末残高	474,001	468,031

(5) 連結財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

(1) 事業セグメントを識別するために用いた方法及び報告セグメントの決定

当行グループは、業務別にビジネスグループを設置しており、それによって「個人営業グループ」「法人営業グループ」「スペシャライズドバンキンググループ」「ファイナンシャルマーケットグループ」のビジネスグループを事業セグメントとしております。当行グループにおいては、これらすべてを報告セグメントとしております。

これらのビジネスグループ別の財務情報等は、取締役会により業務執行役員の中から選任されたメンバーで構成するマネジメントコミッティーにおいて定期的に報告され、業績の評価や経営資源の配分方針の決定等に用いられております。

(2) 各報告セグメントに属するサービスの種類

「個人営業グループ」は、個人顧客向けの預金、投資信託・保険の販売その他の金融業務に従事しております。

「法人営業グループ」は、事業法人、金融法人、公共法人を中心とした法人顧客向けの貸出、預金、金融商品の販売、債権流動化、私募債、M&A関連業務、買収ファイナンスその他の金融業務に従事しております。

「スペシャライズドバンキンググループ」は、再生ファイナンス、不動産ファイナンス、海外投融資その他の専門性の高い金融業務に従事しております。

「ファイナンシャルマーケットグループ」は、顧客向けのデリバティブ商品・外国為替商品の販売業務、デリバティブ・外国為替のトレーディング業務並びにALM業務に従事しております。

2. 報告セグメント毎の連結粗利益(収益)、利益又は損失、資産、負債の金額の算定方法

報告セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

なお、各報告セグメント間の資金運用・調達取引にかかる損益については、通貨別・期間別に平均調達レートをベースにして定めた本支店レートや、調達活動にかかる対価等をベースに当行で定めた収益配賦比率により、算定しております。

また、固定資産については、報告セグメントに配分しておりませんが、関連する費用については該当するセグメントに配分しております。

3. 報告セグメント毎の連結粗利益(収益)、利益又は損失、資産、負債の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	個人営業 グループ	法人営業 グループ	スペシャライズド バンキング グループ	ファイナンシャル マーケット グループ	報告セグメント 合計
連結粗利益 (収益)	11,411	26,971	31,713	15,716	85,813
経費	9,635	15,184	15,324	4,005	44,149
セグメント利益	1,776	11,787	16,389	11,710	41,663
セグメント資産	12,349	1,222,415	1,578,850	1,595,351	4,408,965
セグメント負債	1,830,039	1,354,510	66,272	817,452	4,068,273

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、連結粗利益を記載しております。連結粗利益は、連結損益計算書における資金運用収益、役員取引等収益、特定取引収益及びその他業務収益の合計から資金調達費用、役員取引等費用、特定取引費用及びその他業務費用の合計を差引いたものであります。当グループでは、収益を連結粗利益により報告セグメント別に把握し管理しております。なお、資金取引においては受取利息と支払利息を純額で管理をしているため、セグメント間の内部取引については記載を省略しております。
2. 報告セグメントの経費の算定上、減価償却費は、一部について他の経費と合算した上で報告セグメントに配分しており、減価償却費としては報告セグメント毎の把握・管理を行っていないため、その他項目への記載を省略しております。なお、当連結会計年度における減価償却費は4,161百万円です。

当連結会計年度(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	個人営業 グループ	法人営業 グループ	スペシャライズド バンキング グループ	ファイナンシャル マーケット グループ	報告セグメント 合計
連結粗利益 (収益)	12,759	28,335	29,935	16,473	87,503
経費	10,517	15,004	15,644	4,494	45,661
セグメント利益	2,242	13,330	14,290	11,979	41,842
セグメント資産	15,295	1,212,342	1,720,676	1,736,513	4,684,826
セグメント負債	1,812,641	1,478,461	60,493	972,418	4,324,013

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、連結粗利益を記載しております。連結粗利益は、連結損益計算書における資金運用収益、役員取引等収益、特定取引収益及びその他業務収益の合計から資金調達費用、役員取引等費用、特定取引費用及びその他業務費用の合計を差引いたものであります。当グループでは、収益を連結粗利益により報告セグメント別に把握し管理しております。なお、資金取引においては受取利息と支払利息を純額で管理をしているため、セグメント間の内部取引については記載を省略しております。
2. 報告セグメントの経費の算定上、減価償却費は、一部について他の経費と合算した上で報告セグメントに配分しており、減価償却費としては報告セグメント毎の把握・管理を行っていないため、その他項目への記載を省略しております。なお、当連結会計年度における減価償却費は3,779百万円です。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(1) 報告セグメントの連結粗利益(収益)の合計額と連結損益計算書の連結粗利益(収益)計上額

(単位:百万円)

連結粗利益(収益)	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント合計	85,813	87,503
収益・費用計上基準の相違による調整等	△540	△24
連結損益計算書の連結粗利益(収益)	85,273	87,479

(2) 報告セグメントの利益の合計額と連結損益計算書の経常利益計上額

(単位:百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント合計	41,663	41,842
収益・費用計上基準の相違による調整等	△1,391	△1,211
退職給付費用数理差異調整等	637	579
与信関連費用等	11,079	8,748
株式等関係損益	474	8,015
上記以外の経常収支に関連するもの	△699	9
連結損益計算書の経常利益	51,764	57,984

(注)「与信関連費用等」として、貸出金償却、貸倒引当金繰入額、債権売却損益等の合計を記載しております。

(3) 報告セグメントの資産の合計額と連結貸借対照表の資産計上額

(単位:百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント合計	4,408,965	4,684,826
貸倒引当金	△50,627	△43,495
配分していない資産等	227,670	271,462
連結貸借対照表の資産合計	4,586,007	4,912,792

(注)配分していない資産等の主なものは、前連結会計年度については、外国為替32,617百万円、その他資産121,944百万円、固定資産36,859百万円、繰延税金資産20,769百万円であります。また、当連結会計年度については、外国為替42,576百万円、その他資産147,166百万円、固定資産41,536百万円、繰延税金資産18,541百万円であります。

(4) 報告セグメントの負債の合計額と連結貸借対照表の負債計上額

(単位:百万円)

負債	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント合計	4,068,273	4,324,013
配分していない負債等	97,388	151,544
連結貸借対照表の負債合計	4,165,661	4,475,557

(注)配分していない負債等の主なものは、前連結会計年度については、その他負債80,815百万円、退職給付に係る負債9,231百万円であります。また、当連結会計年度については、その他負債134,804百万円、退職給付に係る負債9,533百万円であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	3,586円16銭	3,735円00銭
1株当たり当期純利益	375円93銭	369円16銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	375円70銭	368円89銭

(注) 1. 当行は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施いたしました。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度末 (平成29年3月31日)	当連結会計年度末 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	420,345	437,234
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	2,056	1,514
うち非支配株主持分	百万円	1,759	1,183
うち新株予約権	百万円	296	331
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	418,289	435,719
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	千株	116,639	116,658

3. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益			
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	43,849	43,064
普通株主に帰属しない金額	百万円	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	43,849	43,064
普通株式の期中平均株式数	千株	116,639	116,654
潜在株式調整後1株当たり当期純利益			
親会社株主に帰属する当期純利益調整額	百万円	—	—
普通株式増加数	千株	73	85
うち新株予約権	千株	73	85

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
現金預け金	532,532	503,885
現金	13,909	17,388
預け金	518,623	486,496
コールローン	8,637	26,567
買入金銭債権	16,795	19,246
特定取引資産	210,698	179,646
商品有価証券派生商品	1,388	6,187
特定取引有価証券	2,008	—
特定取引有価証券派生商品	1,299	1,518
特定金融派生商品	206,001	171,940
金銭の信託	10,008	11,868
有価証券	1,010,660	1,209,919
国債	8,020	8,020
地方債	26,652	32,445
社債	27,829	33,601
株式	80,587	103,107
その他の証券	867,571	1,032,744
貸出金	2,538,325	2,624,742
割引手形	500	177
手形貸付	28,641	18,669
証書貸付	2,341,726	2,444,621
当座貸越	167,457	161,272
外国為替	32,617	42,576
外国他店預け	32,617	42,576
その他資産	187,459	246,858
前払費用	680	697
未収収益	9,066	11,952
先物取引差入証拠金	540	540
先物取引差金勘定	87	879
金融派生商品	65,198	99,536
金融商品等差入担保金	81,999	72,933
社債発行費	365	405
その他の資産	29,521	59,912
有形固定資産	23,137	23,916
建物	9,293	12,462
土地	9,235	9,235
リース資産	325	170
建設仮勘定	2,706	—
その他の有形固定資産	1,576	2,048
無形固定資産	12,465	12,549
ソフトウェア	12,397	12,482
その他の無形固定資産	67	67
債券繰延資産	61	36
債券発行費用	61	36
前払年金費用	1,372	2,571
繰延税金資産	21,222	19,028
支払承諾見返	28,556	27,353
貸倒引当金	△50,427	△43,236
投資損失引当金	△721	△302
資産の部合計	4,583,403	4,907,226

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
預金	2,731,921	2,856,291
当座預金	24,858	26,471
普通預金	465,521	443,616
通知預金	3,640	1,305
定期預金	2,218,514	2,281,160
その他の預金	19,385	103,737
譲渡性預金	134,513	124,060
債券	120,660	64,710
債券発行高	120,660	64,710
コールマネー	93,747	90,998
売現先勘定	—	9,823
債券貸借取引受入担保金	306,327	431,309
特定取引負債	197,711	130,201
商品有価証券派生商品	1,101	—
特定取引有価証券派生商品	3,269	3,944
特定金融派生商品	193,341	126,257
借入金	275,537	313,660
借入金	275,537	313,660
社債	125,609	192,853
その他負債	143,802	223,271
未払法人税等	7,003	8,236
未払費用	8,112	8,280
前受収益	301	358
先物取引差金勘定	28	6
金融派生商品	67,918	92,470
金融商品等受入担保金	45,673	82,354
リース債務	335	171
資産除去債務	1,614	1,888
その他の負債	12,813	29,505
賞与引当金	3,039	3,531
役員賞与引当金	85	77
退職給付引当金	8,694	9,015
オフバランス取引信用リスク引当金	1,519	975
支払承諾	28,556	27,353
負債の部合計	4,171,725	4,478,133
純資産の部		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	87,315	87,345
資本準備金	87,313	87,313
その他資本剰余金	1	32
利益剰余金	214,892	235,094
利益準備金	12,686	12,686
その他利益剰余金	202,206	222,407
繰越利益剰余金	202,206	222,407
自己株式	△3,387	△3,351
株主資本合計	398,820	419,088
その他有価証券評価差額金	23,613	35,253
繰延ヘッジ損益	△11,052	△25,581
評価・換算差額等合計	12,561	9,672
新株予約権	296	331
純資産の部合計	411,678	429,092
負債及び純資産の部合計	4,583,403	4,907,226

(2) 損益計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
経常収益	130,272	143,932
資金運用収益	66,018	77,128
貸出金利息	41,514	46,180
有価証券利息配当金	23,534	29,156
コールローン利息	1	4
買現先利息	△0	—
債券貸借取引受入利息	0	—
預け金利息	243	507
その他の受入利息	723	1,280
役務取引等収益	12,359	14,329
受入為替手数料	161	153
その他の役務収益	12,198	14,175
特定取引収益	17,300	14,284
商品有価証券収益	208	5,391
特定取引有価証券収益	2,113	1,361
特定金融派生商品収益	14,978	7,530
その他業務収益	21,822	19,227
国債等債券売却益	7,276	3,530
国債等債券償還益	—	0
金融派生商品収益	1,333	352
その他の業務収益	13,212	15,343
その他経常収益	12,770	18,963
貸倒引当金戻入益	8,874	7,167
償却債権取立益	1,911	1,712
オフバランス取引信用リスク引当金戻入益	—	544
株式等売却益	474	8,015
金銭の信託運用益	120	114
その他の経常収益	1,389	1,408
経常費用	80,191	86,984
資金調達費用	21,494	30,095
預金利息	6,097	6,077
譲渡性預金利息	30	8
債券利息	437	232
コールマネー利息	917	1,272
売現先利息	—	37
債券貸借取引支払利息	2,198	4,944
借用金利息	921	1,245
社債利息	132	1,037
金利スワップ支払利息	8,098	9,877
その他の支払利息	2,660	5,361
役務取引等費用	3,136	3,853
支払為替手数料	93	101
その他の役務費用	3,043	3,752
その他業務費用	12,661	9,699
外国為替売買損	5,125	4,042
国債等債券売却損	4,364	2,759
国債等債券償還損	524	116
国債等債券償却	—	0
債券発行費用償却	56	25
社債発行費用償却	88	190
その他の業務費用	2,502	2,564

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業経費	40,342	41,060
その他経常費用	2,556	2,274
貸出金償却	385	461
オフバランス取引信用リスク引当金繰入額	120	—
株式等償却	365	0
その他の経常費用	1,685	1,813
経常利益	50,081	56,948
特別損失	1	21
固定資産処分損	1	21
税引前当期純利益	50,079	56,926
法人税、住民税及び事業税	9,064	13,542
法人税等調整額	△2,461	1,368
法人税等合計	6,603	14,910
当期純利益	43,475	42,015

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	100,000	87,313	—	87,313	12,686	180,425	193,112	△3,388	377,037
当期変動額									
剰余金の配当						△21,694	△21,694		△21,694
当期純利益						43,475	43,475		43,475
自己株式の取得								△0	△0
自己株式の処分			1	1				1	3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	1	1	—	21,780	21,780	0	21,783
当期末残高	100,000	87,313	1	87,315	12,686	202,206	214,892	△3,387	398,820

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
当期首残高	16,084	4,438	20,523	182	397,742
当期変動額					
剰余金の配当					△21,694
当期純利益					43,475
自己株式の取得					△0
自己株式の処分					3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	7,528	△15,490	△7,961	114	△7,847
当期変動額合計	7,528	△15,490	△7,961	114	13,935
当期末残高	23,613	△11,052	12,561	296	411,678

当事業年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	100,000	87,313	1	87,315	12,686	202,206	214,892	△3,387	398,820
当期変動額									
剰余金の配当						△21,813	△21,813		△21,813
当期純利益						42,015	42,015		42,015
自己株式の取得								△4	△4
自己株式の処分			30	30				40	70
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	30	30	-	20,201	20,201	35	20,268
当期末残高	100,000	87,313	32	87,345	12,686	222,407	235,094	△3,351	419,088

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
当期首残高	23,613	△11,052	12,561	296	411,678
当期変動額					
剰余金の配当					△21,813
当期純利益					42,015
自己株式の取得					△4
自己株式の処分					70
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	11,640	△14,529	△2,888	35	△2,853
当期変動額合計	11,640	△14,529	△2,888	35	17,414
当期末残高	35,253	△25,581	9,672	331	429,092

(4) 個別財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。